

令和7年度

事務事業評価表(令和6年度の実績評価)

記入年月日
令和7年4月15日

事務事業名		移住推進事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050202001035
						単独/補助	補助		
政策体系上の位置付け								所属課	025101
総合計画の施策名	0502	景観の良い住環境の保全						課長名	ヤマザクラ課
政策名	05	快適な暮らしのまちづくり						グループ	ヤマザクラグループ
施策名	02	景観の良い住環境の保全						担当者名	
手段名	02	②定住・空き家支援の推進							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し(令和5年度~)	
01	02	01	18	01	00		ヤマザクラの里づくり事業	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠	わくわく茨城生活実現事業、茨城就職チャレンジナビ事業及び地域課題解決型起業支援事業実施要綱 桜川市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金交付要綱								

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順				
	<p>桜川市の人口は平成7年以降減少が続いており、令和4年4月に過疎地域として公示された。</p> <p>人口減少が進むにつれ、地域社会の担い手が減少し、地域経済の縮小や生活利便性の低下を招くことが懸念される。このため、市外からの移住者を増加させ、地域の担い手の確保を図り、地域コミュニティの維持、地域経済の活性化につなげる。</p>					<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する相談対応 ・市外やオンラインでの移住相談会の開催 ・移住関連イベントへの出展 ・移住関連情報の発信 ・地域おこし協力隊と連携した各種事業 				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段(担当者の活動内容)		④活動指標(活動量を表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者への相談対応 ・移住相談会(市外・オンライン)の開催 ・移住関連イベントへの出展 		移住相談会の開催回数			回	10.00	40.00	40.00	40.00	0.00
		移住関係イベントの出展回数			回	3.00	6.00	7.00	7.00	7.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象(誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)
市民 移住関係イベント参加者		桜川市の人口			人	36,794.00	36,120.00	35,356.00	34,734.00	34,112.00
		移住関係イベント参加者数				6,000.00	8,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図(この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)
桜川市を移住先として選択し、転入する		移住相談窓口における相談件数			件	1.00	18.00	25.00	30.00	35.00
		移住関係イベントにおける相談件数			件	51.00	119.00	150.00	200.00	200.00
		移住相談窓口を通じた転入件数			件	1.00	5.00	6.00	7.00	8.00
(3) 投入量(事業費)の推移					05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(計画)	08年度(目標)	09年度(目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	136	569	2,363	0	0	0
			県支出金	千円	0	2,250	2,250	2,250	2,250	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,497	4,184	6,528	8,891	8,891	0
	事業費計(A)	千円	2,633	7,003	11,141	11,141	11,141	0		
	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人			
06年度事業費実績(千円)					07年度事業費予算(千円)					
事業費の内訳	01 報酬	1,868		01 報酬	2,212					
	03 職員手当等	494		03 職員手当等	822					
	08 旅費	396		07 報償費	96					
	10 需用費	152		08 旅費	51					
	11 役務費	15		10 需用費	253					
	13 使用料及び賃借料	1,028		12 委託料	2,731					
	18 負担金補助及び交付金	3,050		13 使用料及び賃借料	1,596					
				18 負担金補助及び交付金	3,380					
		合計	7,003		合計	11,141				
(4) 当該年度の実施内容		07年度の事業内容			08年度の事業内容			09年度の事業内容		
※年度ごとに事業内容を記入する		<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する相談対応 ・市外やオンラインでの移住相談会の開催 ・移住関連イベントへの出展 ・移住関連情報の発信 ・地域おこし協力隊と連携した各種事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する相談対応 ・市外やオンラインでの移住相談会の開催 ・移住関連イベントへの出展 ・移住関連情報の発信 ・地域おこし協力隊と連携した各種事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に対する相談対応 ・市外やオンラインでの移住相談会の開催 ・移住関連イベントへの出展 ・移住関連情報の発信 ・地域おこし協力隊と連携した各種事業 		

事務事業名	移住推進事業	事務事業No.	50202001035	所属課	ヤマザクラ課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 令和4年4月に過疎地域として公示されたことを受け、同年7月に「人口減少対策本部会議」が設立された。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 県西地域で唯一の過疎地域指定となったことから、早急に対策を行う必要がある。また、他自治体で実施していない独自性の高い事業を実施する必要がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2期桜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標②「桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」に位置づけられているため結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 移住を推進し、人口減少に歯止めをかけようとする事業のため、公共の関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 市の魅力を広く発信し、知名度が向上するのに比例して移住希望者が増加していくと考えられることから、さらなる情報発信により成果の向上余地がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 本事業により期待される転入の増加が見込めなくなり、地域コミュニティが維持できなくなる等の影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の事業費、人件費で事業を実施しており削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 広く情報発信を行っていることから公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨ 他自治体と比較し、移住推進に関する事業実施に大きく遅れが生じていたなか、ヤマザクラをはじめとする地域の魅力を広く発信、または発信できる機会や媒体を増加させた。また、ヤマザクラ課で任用する地域おこし協力隊や、都内に位置するふるさと帰帰支援センターとの連携により、従前と比較し移住相談を実施する機会を大きく増加させた。																								
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統廃合ができる</td> <td><input type="checkbox"/> 連携ができる</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input type="checkbox"/> 連携ができる																	
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																									
<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																									
<input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 移住フェア等のイベント出展や各種ポータルサイトを活用した情報発信の強化により、移住相談件数、移住相談窓口を通じた転入件数は伸びてきている。一方で、桜川市の認知度は伸びしろが見込めることから、取組をさらに強化することにより、比例して件数を増加させていくことを目指す。		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 ⑤																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>